

AG

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-325430

(P2001-325430A)

(43) 公開日 平成13年11月22日 (2001.11.22)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	キーワード (参考)
G 0 6 F 17/60	2 0 6	G 0 6 F 17/60	2 0 6 5 B 0 5 5
	2 3 4		2 3 4 K

審査請求 未請求 請求項の数10 O L (全 9 頁)

(21) 出願番号 特願2000-140788(P2000-140788)

(22) 出願日 平成12年5月12日 (2000.5.12)

(71) 出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(71) 出願人 398001182

日立キャピタル株式会社

東京都港区西新橋2丁目15番12号

(72) 発明者 平田 信哉

東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立ク

レジット株式会社内

(74) 代理人 100078134

弁理士 武 順次郎

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 資産の流動化方法及びシステム並びにその方法を実現するプログラムを格納した記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 知的財産権所有会社が、一括して資金を得ることを可能にした信託を使用する知的財産権の流動化方法及びシステムを得る。

【解決手段】 ①知的財産権を持ちこれを流動化して現金化したい知的財産権所有会社1は、まず、金銭を信託会社3に信託し、②信託会社3からその金銭信託に係る元本受益権及び収益受益権を取得する。③知的財産権所有会社1は、信託会社3に対して、知的財産権の使用許諾権を売却する。④信託会社3は、信託された信託金銭を原資として使用許諾権の譲渡代金を支払う。⑤両会社は、知的財産権の一定期間の使用許諾契約を締結する。⑥知的財産権所有会社1は、収益受益権を特別目的会社4に売却し、⑦収益受益権の譲渡代金を受け取り、⑧前記⑤の使用許諾契約に基づく使用料を信託会社3に支払う。⑨信託会社3は、受領した使用料を原資として収益受益権を持つ特別目的会社4に収益の配当を行う。

図1

